

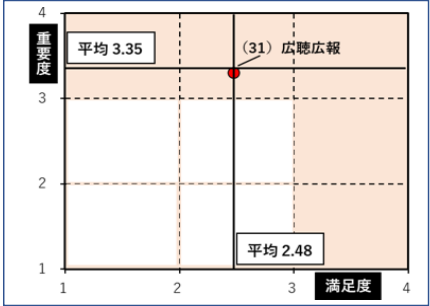
【施策】 5-1 計画の推進①

【めざす姿】 効果的な自治体運営

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.47	0	0	0	2.48	2.78	2.45	2.4	2.5
今後の重要度	3.31	0	0	0	3.35	3.42	3.19	3.37	3.31



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)										
①	広聴広 報	市民と行政が連 携・協働し、まちづ くりを進めるため に、正確な市政情 報を共有します	・広報紙、行政情報番組、ホームページ、 プレスリリース配信サービス、SNSな ど、各媒体の特性を踏まえた効果的な 情報発信を行います。 ・市民との対話や市長自ら情報発信す る機会を増やすなど、広聴機能の充実 を図ります。 ・広報戦略指針及びアクションプランに 沿った取組を行い、時勢に応じて随時 見直しを行います。 ・各部署において、指針等を基に戦略的 広報が実践できるよう研修を行いま す。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>24</td><td>広聴業務経費</td></tr><tr><td>23</td><td>ホームページ管理経費</td></tr><tr><td>22</td><td>行政情報番組等管理経費</td></tr><tr><td>21</td><td>広報作成等業務経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	24	広聴業務経費	23	ホームページ管理経費	22	行政情報番組等管理経費	21	広報作成等業務経費	【効果が出ている点】 ●「市民にも全国にもつながる広報」とし て、こどもや若者ともつながるよう魅力あ る情報発信に努めるとあります。このため には伝えたい層に合わせた情報伝達手段 (SNS、ホームページ、紙媒体等)の効果的 な活用を進める必要があります。過年度よ り各情報媒体の市民登録者数は段階的に増 えてきているため、引き続きこの流れを加 速させる取り組みを継続します。 2025年度末実績値(2024年度実績値) ①Youtube登録数 2,419人 (2,419 人) ②Facebook登録者数 3,348人 (3,348人) ③LINE登録者数 9,768人(9,768人) 【新たな課題】 ●「広聴広報」の満足度が43%から2025 年度には41.3%に減少しました。 ●市政に「参加したことがない理由」とし て、「募集を知らなかった」という回答が最 多でした。
整理番号	事業名														
24	広聴業務経費														
23	ホームページ管理経費														
22	行政情報番組等管理経費														
21	広報作成等業務経費														
②	公共のしく みづくり	共感による公共の しくみを整えます	・総合計画に「これからの公共」の考え方 を示し、共感による公共のしくみづくり を進めます。 ・「これからの公共」を実現するため、総 合計画のマネジメントや行政改革の手 法を見直し、適切なPDCAサイクルによ る事務事業の実施を推進します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>648</td><td>行政改革推進事業</td></tr><tr><td>599</td><td>行政改革推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	648	行政改革推進事業	599	行政改革推進事業	【効果が出ている点】 ●総合計画に「これからの公共」の考え方 を示すとともに、この実現に向け令和8年1 月に「共感による公共マネジメントパッケー ジ」を策定しました。「共感による公共マネ ジメントパッケージ」に基づく事業展開を進 めるなかにおいて、共感による参加型社会 構築への効果が発現するものと考えてるた め、現時点で効果検証はできません。 【新たな課題】 ●当該パッケージの策定に伴い、個別指標 (成果指標)を変更する必要があります。				
整理番号	事業名														
648	行政改革推進事業														
599	行政改革推進事業														
③	ひとづく り	まちづくりに参画 する人材や市が抱 える課題解決のた めの人材育成に取 り組めます	・総合計画に「ひとづくりの考え方」を示 し、福祉、農林業、地域コミュニティな ど、さまざまな分野の担い手となるひと づくりに取り組みます。 ・伊賀市が抱える課題解決のため、市職 員のプロフェッショナル人材育成に取 り組めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>598</td><td>人づくり推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	598	人づくり推進事業	【効果が出ている点】 ●総合計画に「これからの公共」の構築に 向けた取組の1つとして、「まなびによるひと づくり」を示し、生涯学習課と連携しまな びに関する情報発信の体系化を進めました。 【新たな課題】 ●伊賀市が抱える課題解決のためのプロ フェッショナル人材の育成に関しては、共 感による公共マネジメントパッケージの策 定により必要とする人材(行政経営改革を 牽引する人材)を確保するしくみを新たに 構築する必要があります。						
整理番号	事業名														
598	人づくり推進事業														

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性		
(2)事務事業改善案の妥当性		
(3)施策の進捗状況		

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	・全国の対象者やこども、若者への情報伝達としてはSNS広報が有効です。当市ではYouTubeやFacebook、Instagram、LINEによる情報伝達を進めており、各媒体への登録者数も伸びつつあります。 ・総合計画において「まなびによる人づくり」を位置付けるとともに、生涯学習課と連携しまなびに関する情報発信の体系化を進めました。また、行政課題を解決するためのプロフェッショナル人材の育成に取り組みました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	・デジタル媒体を活用し、市の各種情報を積極的に伝えていきます。ホームページに関してトップページの改修を行い、市民に使いやすいシステムを構築しました。 ・人口減少が進む中においてもサービスと効率性のバランスが取れた行政運営ができるよう「行政経営改革を進めるための考え方」を策定しました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	・広報いがへの各種情報掲載や市民出前講座、市長心れあいトークなどを展開し、市民とのコミュニケーション強化を継続して実施しています。 ・「公共のしくみづくり」の考え方を総合計画のなかで示すとともに、この実現に向けて「共感による公共マネジメントパッケージ」を策定しました。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	伊賀市公式LINEお友達登録者数	市の情報に興味・関心のある人を人口比率20%に引き上げる。(他市の市民登録率を鑑み、人口の20%を目標とした)	累計	R6 8,696人	R7.2月 末 9,768人				R10 18,000人	○ある程度進んだ(85%以上100%未満)	未来政策部 秘書広報課	●情報を適切に届けることで、市民の行動変容(参画)が期待できるため、今後の取り組み方針として、適切な媒体を活用した「プッシュ型」によるイベント情報など事前周知の仕組みづくりに取り組みます。	△やや遅れている(70%以上85%未満)
I	まちづくりアンケートにおける施策への「満足」「やや満足」の合計割合(全施策平均)	まちづくりアンケートにおける施策への「満足」「やや満足」の合計割合(全施策平均)	単年	R6 50.1%	R7(R8公表時点) 41.7%				R9(R10公表時点) 60.1%	×進まなかった(70%未満)	未来政策部 行政改革課	●共感による公共のしくみづくりを着実に進めるため、実行計画の策定などが必要です。 ●成果指標を変更します。(指標名)まちづくりアンケートにおける施策への「満足」「やや満足」の合計割合(全施策平均)(現状値)R6 50.1%(実績値)R7 41.7%(R8公表時点)(目標値)R9 60.1%(R10公表時点) 進捗度:×進まなかった【KPI変更済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	市民参画度	まちづくりアンケートにおける市民参画度	単年	R6 43.5%	R7(R8公表時点) —				R9(R10公表時点) 53.5%	×進まなかった(70%未満)	未来政策部 行政改革課	●総合計画の横断的な取組におけるみんなのテーマ「豊かなひとづくり」「こどもが育つ 大人も育つ」により進捗管理を行っていきます。 ●伊賀市が抱える課題解決のための、職員のプロフェッショナル人材の育成については、「共感による公共マネジメントパッケージ」の視点を踏まえ、行政経営改革を牽引する人材確保のしくみを再構築します。 ●成果指標を変更します。(指標名)市民参画度(現状値)R6 43.5%(実績値)R7 —(データなし)(R8公表時点)(目標値)R9 53.5%(R10公表時点) 進捗度:×進まなかった【KPI変更済】	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

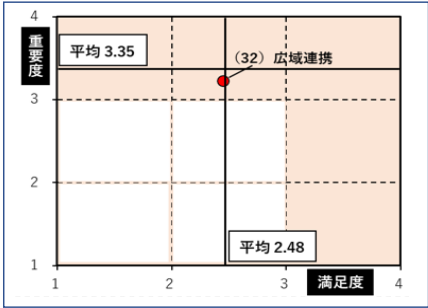
その他の意見等

【めざす姿】 効果的な自治体運営

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.45	0	0	0	2.48	2.81	2.51	2.42	2.38
今後の重要度	3.23	0	0	0	3.35	3.32	3.13	3.28	3.22



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本事業番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組(PLAN)	事務事業(DO)	効果検証(CHECK)
①	行政組織	変化する社会情勢に柔軟に対応し、市の政策・施策を効果的かつ能率的に進められる組織をめざします	・市の政策・施策を効率的に進めることができるよう、定期的に組織の見直しを行います。	整理番号 事業名 参照するレコードがありません。 ※事務事業評価シートは作成対象外です	【新たな課題】 ●第3次総合計画の推進に資する組織改編に取り組んだが、時間の制約もあり、庁内で十分な議論を展開することができず組織の改編には至りませんでした。
②	人材	地域課題の解決や効果的・効率的な住民サービスの提供など市の責務の達成に必要な人的資源を確保します	・多様な試験方法の工夫や多様な人材の採用、外部人材の活用、公務の魅力の発信などに取り組み、人材の確保を図ります。 ・人材の育成プログラムの整備や育成手法の充実、人事評価制度を始めとする人事管理制度の整備に取り組み、人材の育成を図ります。 ・職員の心身の健康管理やハラスメントの防止、ワークライフバランスの実現などに取り組み、職場環境の整備を図ります。	整理番号 事業名 190 まえがわ隣保館管理経費 173 老人憩いの家管理運営経費 15 人権・同和研修経費 14 職員研修経費 11 職員採用試験経費 10 職員福利厚生経費 9 人事管理一般経費	【効果が出ている点】 ●職員採用試験で多文化共生推進枠を設け、事務職について人材確保を図ることができました。 ●営利企業従事等の許可基準の見直しにより、地域の担い手としてスキルや経験を活かした新しい働き方を促進できました。 【新たな課題】 ●職員個人の多様性が尊重され安心して業務を遂行できるインクルーシブな職場づくりが必要です。
③	広域連携	国・県等との適切な関係づくりや、様々な分野でゆかりのある自治体との交流を進めます	・定住自立圏域を構成する市町村と連携・協働し、「生活機能」「結びつきやネットワーク」「圏域マネジメント」を強化するとともに、圏域のこどもたちのエリアプライドの醸成や住民間の交流を図ります。 ・情報発信に力を入れ、取組の見える化を進めるとともに、役割分担の明確化、推進体制のスリム化を図ります。 ・行政圏域と生活圏域の間に生じているねじれやすれの解消に向け、市長会や様々な連携の枠組みを通じて、国・県に提言や要望等を行います。 ・「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」や「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」において、これからの連携のあり方について検討を行うとともに、隣接する奈良市と連携・交流し、特に生活圏域を共有する月ヶ瀬地区との交流を進めます。	整理番号 事業名 37 定住自立圏推進事業 34 調査企画事務経費	【効果が出ている点】 ●2024(令和6)年10月に名張市と協定を締結し、圏域を拡大しました。 ●高校進学エリアが拡大し、圏域内の学校の選択肢が広がりました。 ●県及び県内自治体による課題解決に向けた合同研修を通じ、職員間の交流を深めました。 ●2024(令和6)年10月に奈良市と連携・協力に関する包括協定を締結しました。 【新たな課題】 ●第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンが2026(令和8)年度末で計画期間が満了となります。 ●定住自立圏連携10年目を迎え、協定内容及び連携事業等を再検討する必要があります。 ●県及び県内自治体による課題解決に向けた調査研究は、職員の負担感が生じているため再検討する必要があります。

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性		
(2)事務事業改善案の妥当性		
(3)施策の進捗状況		

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	・圏域全体で人口定住に必要な生活機能を確認するため取り組んでいます。 ・幼少期からの地域間交流を進め、圏域の一体感を醸成しています。 ・市役所で働く人がいきいきと働き、自らの成長を実感できるような組織運営に努めています。 ・複雑・多様化する行政課題に対応するため、行政運営に必要な人材を確認するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境を整備しています。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	・生活圏を一にする自治体とともに、互いに役割を分担しながら、圏域全体に必要な生活機能等を確保するため取り組んでいます。 ・生活圏と行政単位とのねじれの解決に向け、国や県との適切な関係を築いています。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	・定住自立圏をはじめとする近隣自治体やゆかりの地との連携や交流を進めています。 ・行政間だけでなく、地域間、住民間の交流も進めています。 ・定住自立圏をはじめとする近隣自治体と協働し、必要な専門人材や知見の確保に取り組んでいます。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	有効提案の割合	事務局等が示した提案の中で、組織改善につながる有効提案の割合	累計	R6 —	R7 —				R10 60%	×進まなかった (70%未満)	総務部 総務課	●組織改善委員会を早い時期から開催し、庁内での十分な議論を経て、効率的な行政運営や市民サービスの向上に資する組織改編に取り組みます。	×遅れている (70%未満)
I	各年度の採用計画の達成率	採用計画に掲げる採用予定者数に対する実採用者数の割合	単年	R6 81.5%	R7 83.78%				毎年度 100%	△あまり進まなかった (70%以上85%未満)	総務部 人事課		
II	ストレスチェックにおける総合健康リスクの事業所全体の平均値	総合健康リスクの数値は仕事の量・コントロール度及び職場の支援を要素に全国平均を100として表されるものであり、職場環境の健全性の尺度として、4年後に4ポイント低減をめざす。	単年	R6 97ポイント	R7 92ポイント				R10 93ポイント	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	総務部 人事課	●技術職、資格専門職について採用計画を達成できるよう試験方法の見直しに取り組みます。 ●新たな庁内会議を設置し、インクルーシブな職場づくりの指針を策定します。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)
I	圏域市町村の人口	圏域市町村の各年12月末の人口※第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンの将来展望値から目標値を算出	単年	R6.12. 31 165, 290 人	R7.12. 31 162, 892 人				R10.1 2.31 156, 975 人	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	未来政策部 未来政策課	●協定内容及び連携事業を再検討し、第3期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンを策定します。 ●県及び県内自治体による課題解決に向けた合同研修を開催し、職員間の交流を深めます。 ●成果指標Iを見直します。(成果指標名)圏域市町村の人口(成果指標の説明)圏域市町村の各年12月末の人口※第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンの将来展望値から目標値を算出(現状値)165,290人(実績値)162,892人(目標値)156,975人【KPI修正済】	○計画通り進めている (85%以上100%未満)

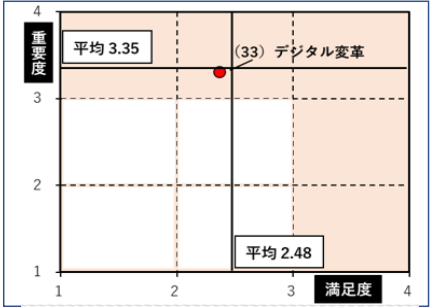
その他の意見等

【施策】 5-3 計画の推進③

【めざす姿】 効果的な自治体運営

■まちづくりアンケート調査結果(点) 年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	2.37	0	0	0	2.48	2.55	2.36	2.37	2.34
今後の重要度	3.31	0	0	0	3.35	3.49	3.42	3.3	3.2



■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)				
①	デジタル 変革	市民サービスの向上と行政運営の効率化を図ります	・デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、市行政が行う各種行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、市役所に行かなくても手続きができるオンラインサービスの拡充に取り組めます。 ・広報やホームページはもとより、機会を捉えて新しいサービスの周知を行い利用促進に取り組めます。さらに、デジタル機器に不慣れな人でも操作が容易にできるようサービス向上に向けた改善にも取り組めます。 ・高度・複雑化する情報社会に対応するとともに、市民の情報を守り市民が抱くデジタル利用の不安を低減するため、職員に対する情報セキュリティ研修の実施など情報セキュリティ対策に取り組めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>69</td><td>スマート自治体推進事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	69	スマート自治体推進事業	[効果が出ている点] ●オンライン申請及びコンビニ交付を利用した件数の割合は約8%増加しました。 【各種証明書交付件数に対するオンライン申請及びコンビニ交付を利用した件数の割合】 R6年度末 37.81% R7年度末 45.90% [新たな課題] ●課税証明書のオンライン申請及びコンビニ交付の利用割合が低くなっています。 【R7年度実績】 (住民課)コンビニ交付 47.98% オンライン申請 0.23% (課税課)コンビニ交付 15.22% オンライン申請 0.91%
整理番号	事業名								
69	スマート自治体推進事業								

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性		
(2)事務事業改善案の妥当性		
(3)施策の進捗状況		

■横断的な取組の進捗CHECK

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	オンライン申請及びコンビニ交付などを普及させることで、市民の負担が減り、生活しやすい環境の確保につながります。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	オンライン申請及びコンビニ交付などを普及させることで、職員の事務負担を軽減し、限られたリソースを相談などのコア業務に割くことができます。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	公民連携事業により民間企業がもつ専門性を活かすことで、市民サービスの向上につながる取り組みを進めています。

■成果指標進捗度

指標 番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／ 累計	現状値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業 改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	デジタルサービスの利用 普及率	各種証明書 交付件数に 対するオン ライン申請 及びコン ビニ交付 を利用した 件数の割合	単年	R6 37.8 %	R7 45.9 %				R10 60%	○ある程度進んだ (85%以上100%未満)	総務部 デジタル自治 推進課	●課税証明書のオンライン申請及びコンビニ交付の利用割合が低いため、別途PRに取り組みます。	○計画通り進めている (85%以上100%未満)

その他の意見等

【施策】 5-4 計画の推進④

【めざす姿】 健全な財政運営

■まちづくりアンケート調査結果(点)

年代別内訳(点)

指標	R7	R8	R9	R10	R7平均	20代以下	30～40代	50～60代	70代以上
現在の満足度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
今後の重要度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■基本事業(具体的な取組)CHECK①

基本 事業 番号	キーワード	めざす姿	具体的な取組 (PLAN)	事務事業 (DO)	効果検証 (CHECK)																														
①	財政運営	将来的な歳入規模の縮小傾向を前提とした中で、安定的な行政サービスが維持できる財政運営を行います	・適正な財政規模を把握するため、過去の財政データや収入・支出の費目ごとのトレンドの詳細な分析に基づく財政見直しを作成し、定期的にローリングしながら、各年度の予算編成への反映を行います。 ・充当率や交付税算入率が低い起債を原則行わないなど、起債事業を厳選するとともに借入額が償還額を上回らないよう、プライマリバランスを堅持します。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>636</td><td>病院事業</td></tr><tr><td>635</td><td>上水道事業</td></tr><tr><td>571</td><td>予備費</td></tr><tr><td>486</td><td>一時借入金利子</td></tr><tr><td>485</td><td>市債利子</td></tr><tr><td>484</td><td>市債元金償還金</td></tr><tr><td>482</td><td>(単独) 現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業</td></tr><tr><td>384</td><td>公共下水道事業</td></tr><tr><td>282</td><td>農業集落排水事業</td></tr><tr><td>258</td><td>浄化槽事業</td></tr><tr><td>247</td><td>上水道事業</td></tr><tr><td>246</td><td>病院事業</td></tr><tr><td>30</td><td>基金積立金</td></tr><tr><td>25</td><td>財政管理経費</td></tr></table>	整理番号	事業名	636	病院事業	635	上水道事業	571	予備費	486	一時借入金利子	485	市債利子	484	市債元金償還金	482	(単独) 現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	384	公共下水道事業	282	農業集落排水事業	258	浄化槽事業	247	上水道事業	246	病院事業	30	基金積立金	25	財政管理経費	【効果が出ている点】 ●令和6年度の実質公債費比率は8.7%(R4～R6平均)となり、市債のプライマリーバランスの堅持等により、引き続き改善の傾向にあります。 ●元利償還金残高は令和7年度末で約656億円(決算見込)となり、令和6年度末の約707億円(決算)と比較して、約51億円減少する見込みです。 【新たな課題】 ●人口減少により一般財源の伸びが見込みにくい一方で、義務的経費は高止まりしており、経常収支比率は99.3%(R6)と高水準にあるなど、財政の硬直化が進行しています。
整理番号	事業名																																		
636	病院事業																																		
635	上水道事業																																		
571	予備費																																		
486	一時借入金利子																																		
485	市債利子																																		
484	市債元金償還金																																		
482	(単独) 現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業																																		
384	公共下水道事業																																		
282	農業集落排水事業																																		
258	浄化槽事業																																		
247	上水道事業																																		
246	病院事業																																		
30	基金積立金																																		
25	財政管理経費																																		
②	税収と債権	納税者サービスの向上と地域振興に寄与する持続可能な税収の確保をめざし、市税収納率の向上に努めます／市債権について、滞納整理を効果的に進めます	・税務手続きのデジタル化や業務におけるデータの活用によって、税に関する手続きや業務の在り方を抜本的に見直します。 ・住民基本台帳ネットワークシステム情報を活用し、市民やこどもたちが、伊賀の歴史文化を知り、地域への愛着や誇りを育む機会が不足しています。 ・課税台帳とマイナンバーを紐付けることで、課税対象の適正な把握を行い、公平で透明性のある課税を実施します。 ・広報活動や説明会を実施し、個人住民税の電子申告など、納税者のオンライン手続きの利用を促進します。 ・納税環境の充実に努め、納期内納付の推進を図るとともに、適切な対応を速やかに行い、税収確保及び、滞納繰越の防止に努めます。 ・市債権の一元管理により、法に則した処分を一律に行うことで、適切に管理を進めます。 ・各債権所管課と連携し、滞納予防に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>100</td><td>過年度市町村税還付金及び還付加算金</td></tr><tr><td>99</td><td>徴収事務経費</td></tr><tr><td>98</td><td>固定資産税賦課事務経費</td></tr><tr><td>97</td><td>住民税賦課事務経費</td></tr><tr><td>96</td><td>賦課事務経費</td></tr><tr><td>95</td><td>税務事務経費</td></tr><tr><td>33</td><td>滞納債権回収対策費</td></tr></table>	整理番号	事業名	100	過年度市町村税還付金及び還付加算金	99	徴収事務経費	98	固定資産税賦課事務経費	97	住民税賦課事務経費	96	賦課事務経費	95	税務事務経費	33	滞納債権回収対策費	【効果が出ている点】 ●次年度への滞納繰越額を最小にするため、現年度滞納分に重点を置き、催告や滞納整理を迅速に行っており、徴収率は上昇傾向となっています。 ●自動車や不動産の差押を講ずることにより、高額滞納者に対して納税への意識づけを図ることができました。 ●各債権所管課の徴収に対する意識改革が進んだ結果、納期内納付を前提とした効果的な催告業務が定着し、事務の適正化がより一層図られました。 ●住民基本台帳登録外者の固定資産税納税義務者をマイナンバーと紐づけたことにより、課税対象者異動状況の把握が正確かつ容易に行うことができるようになりました。 【新たな課題】 ●相続人に関する調査が複雑化しています。 ●電子申告の普及により申告会場や市役所での受付方法等について検討する必要があります。														
整理番号	事業名																																		
100	過年度市町村税還付金及び還付加算金																																		
99	徴収事務経費																																		
98	固定資産税賦課事務経費																																		
97	住民税賦課事務経費																																		
96	賦課事務経費																																		
95	税務事務経費																																		
33	滞納債権回収対策費																																		
③	公有財産	持続可能な公共サービスの実現に向けた公共施設マネジメントに取り組めます	・公有資産について、「共感による公共のしくみ」を踏まえ、将来の必要性を十分に見極めた上で、普通財産の売却処分や民間提案制度等の活用による有効利用を推進します。 ・公共施設最適化計画実行計画について、遂行による地域活性化への影響等を検証し、施設の最適な配置と施設運営の適正化に努めます。	<table><tr><th>整理番号</th><th>事業名</th></tr><tr><td>637</td><td>大山田複合施設整備事業</td></tr><tr><td>42</td><td>旧青山支所跡地整備事業</td></tr><tr><td>29</td><td>普通財産管理及び取得事業</td></tr></table>	整理番号	事業名	637	大山田複合施設整備事業	42	旧青山支所跡地整備事業	29	普通財産管理及び取得事業	【効果が出ている点】 ●民間提案制度等を活用し、R7年度は3件の公有財産利活用をしました。(旧玉滝小学校、旧大山田給食センター、旧予野保育園) ●R7年度は普通財産34件の売払いを行い、その収入を市民サービス向上のための財源とすることができました。 【新たな課題】 ●公共施設最適化計画に基づき公共施設のマネジメントを進めていますが、社会情勢や市民ニーズの変化にも対応した庁内検討のしくみを見直す必要があります。 ●有効活用が困難な普通財産もあるため、活用方法を検討する必要があります。																						
整理番号	事業名																																		
637	大山田複合施設整備事業																																		
42	旧青山支所跡地整備事業																																		
29	普通財産管理及び取得事業																																		

◆令和7年度外部評価

項目	評価	所見
(1)効果検証の適正性		
(2)事務事業改善案の妥当性		
(3)施策の進捗状況		

■横断的な取組の進捗CHECK②

みんなのテーマ	進捗状況	評価の理由
豊かなひとづくり 「こどもが育つ、大人も育つ」	3(計画通り進めている)	厳しい財政状況の中、計画全体に共通する3つの視点「みんなのテーマ」を予算編成方針に位置付け、その考え方を踏まえて予算査定及び配分を行っています。 公共施設最適化計画に基づき、持続可能な公共施設の総量とするための公共施設マネジメントを行いました。
継承と変革 「持続可能なまちを未来に引き継ぐ」	3(計画通り進めている)	厳しい財政状況の中、計画全体に共通する3つの視点「みんなのテーマ」を予算編成方針に位置付け、その考え方を踏まえて予算査定及び配分を行っています。 公共施設等の利活用に関する民間提案制度等を活用し、市が保有する公共資産の有効活用に取り組みました。
これからの自治 「つながりを結び直す」	3(計画通り進めている)	厳しい財政状況の中、計画全体に共通する3つの視点「みんなのテーマ」を予算編成方針に位置付け、その考え方を踏まえて予算査定及び配分を行っています。 公共施設等の利活用に関する民間提案制度により、市が保有する公共施設資産について民間企業等と行政の対話により、新たな問題解決方法や新しい価値を創り出す取り組みをすすめました。

■成果指標進捗度

指標番号	成果指標名	成果指標の説明	単年／累計	現状値	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	目標値	成果指標の進捗度	所管課	事務事業改善案(ACTION)	基本事業の進捗
I	将来負担比率	標準財政規模に対する将来負担しなければならぬ負債の割合	単年	R5 56.3%	R6 48.1%				R9 55%	◎目標以上に進んだ(100%以上)	財務部 財政課	●中期財政見通しについて、決算状況や投資的経費を踏まえた精査を行い、一般財源ベースでの目標設定により、予算総額の抑制と歳出構造の見直しを進めます。あわせて、将来負担比率の推計や分析を活用し、事業の優先順位付けや投資時期の平準化につなげます。 ●大規模事業を計画する際には、充当率や交付税算入率の低い起債を原則行わないなど、市債発行の抑制を徹底し、有利な地方債の活用により将来負担の軽減を図ります。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
I	住民基本台帳登録外者のマイナンバー紐付け数	新たに固定資産税の納税義務者になった住民基本台帳登録外者とマイナンバーを紐付けた件数	単年	R7.4.1 0件	R7 10202件				R10 700件	◎目標以上に進んだ(100%以上)	財務部 課税課	●計画どおり進めます。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)
II	滞納繰越債権額	納付期限を過ぎた未収債権(滞納)で翌年度に繰り越した額※企業会計は納期限未到来分を含む。	累計	R5 14.03億	R7 11.7億				R10 9.2億	◎目標以上に進んだ(100%以上)	財務部 収税課		
I	未利用・低稼働公有財産活用件数(R1～)	未利用・低稼働の公有財産を貸付、譲渡等した件数	累計	R6 11件	R7 14件				R10 17件	△あまり進まなかった(70%以上85%未満)	未来政策部 行政改革課、 財務部 管財課	●今までの持続可能な行政経営の視点にまちづくりの視点を加えた公共施設マネジメントを行える庁内検討会議の機能整理を行います。 ●公共施設最適化計画等を検証し、これからの公共施設の考え方を整理します。 ●普通財産の有効活用にあたって、様々な手法を検討します。	○計画通り進めている(85%以上100%未満)

その他の意見等